

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期第1四半期 連結累計期間	第29期第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	658,038	687,907	2,756,165
経常利益 (百万円)	103,344	120,572	361,977
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	66,449	79,232	180,397
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	73,653	88,829	229,292
純資産額 (百万円)	2,173,143	2,360,610	2,304,976
総資産額 (百万円)	7,218,975	7,374,087	7,605,690
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	168.78	201.92	458.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.8	31.7	30.1

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第28期第1四半期連結累計期間 - 72社(5社)、第28期 - 72社(5社)、第29期第1四半期連結累計期間 - 69社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢の持ち直しなどにより緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～ 限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、定期外収入を中心として当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比4.5%増の687,907百万円となり、営業利益は前年同期比12.7%増の136,913百万円となりました。また、経常利益は前年同期比16.7%増の120,572百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.2%増の79,232百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。しかしながら、平成27年4月に山手線神田・秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、当社管内の全電化柱を対象に緊急点検を行いました。また、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行うとともに、設計・施工におけるリスク管理および技術支援体制の強化のため、電力技術管理センターを新設するなどの対策を実施しています。さらに、全ての現業機関において緊急安全総点検を実施して、全社を挙げて安全上の弱点を洗い出し、これを克服すべく取り組んでいます。今後とも、信頼の回復に向け全力を尽くしてまいります。これに加えて、平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受け、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。そのほか、耐震補強や踏切事故防止などの対策を推進したほか、ホームドアについては、山手線秋葉原駅で新たに使用を開始し、当第1四半期連結会計期間末までの累計設置駅数は19駅となりました。

サービス品質面では、平成27年4月からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。輸送品質向上の取組みとして、平成27年3月の上野東京ライン開業など、直通ネットワークの拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努めました。また、平成27年4月に東北新幹線郡山駅構内での架線故障による運転見合わせを発生させたことを踏まえ、新幹線本線と交差するわたり線について、緊急点検を全箇所で行うとともに、その高低差管理方法を見直すなどの対策を講じました。さらに、スマートフォン用「JR東日本アプリ」については、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的に、列車位置情報の提供路線の拡大に取り組み、当第1四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約126万件に達しました。加えて、訪日旅行者向けサービス拡充のため、無料公衆無線LANサービスについて、平成27年4月に山手線内の各駅に拡大するとともに、平成27年5月には東北新幹線の一部編成で試行導入しました。

営業面では、観光流動創出と地域活性化を目的として、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業を踏まえて、速達タイプ「かがやき」や停車タイプ「はくたか」などの利用促進を図り、鉄道ネットワーク拡充による地域間の流動拡大に取り組むとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を運行するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に努めました。さらに、乗ること自体が目的となる列車として、信越・飯山線での「越乃Shu*Kurra」等を運転するとともに、平成27年4月には磐越西線「フルーティアふくしま」と飯山線「おいこっと」の運転を開始しました。

Suicaについては、モバイルSuica普通列車グリーン車キャンペーンを実施するなど、お客さまのさらなる利用促進に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約5,311万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続しました。また、国際鉄道連合(UIC)と共同で「第9回UIC世界高速鉄道会議」の平成27年7月開催に向けた準備を進めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.5%増の487,263百万円となり、営業利益は前年同期比13.8%増の104,530百万円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。仙石線については、平成27年5月30日に全線で運転再開するとともに、東北本線と接続する「仙石東北ライン」の運転を開始しました。また、常磐線では、相馬・浜吉田間において、平成29年春の運転再開に向け、引き続き復旧工事を進めるとともに、小高・原ノ町間においては、平成28年春の運転再開に向けて、平成27年4月に復旧工事に着手しました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の今後の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めます。帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策を完了した後、開通させることをめざします。さらに、BRTによる仮復旧については、平成27年6月に、気仙沼線BRTの運行区間を前谷地・柳津間で延伸するとともに、ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図りました。加えて、山田線宮古・釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事に着手しました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗の展開や商品の品揃え強化に取り組みました。また、ご当地グルメを通じた地域おこしを目的に、秋葉原・御徒町間の高架下において「B-1グランプリ食堂」(東京)を平成27年7月に開業するための準備を進めました。さらに、地産品や観光のPRイベントを通じた東日本各エリアの魅力発信のため、「地域再発見プロジェクト」を推進しており、その一環として上野駅において各地の産直市を開催しました。加えて、「野菜を食べるカレースcamp express(キャンプエクスプレス)」について、平成27年4月に「イオンモールナゴヤドーム前店」(愛知)を開業するなど、東日本以外のエリアにおいても市中展開を進めました。

これに加え、東京駅構内の店舗等の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.7%増の101,700百万円、営業利益は前年同期比4.0%増の8,529百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、平成27年4月に、子会社の株式会社アトレの傘下に、北関東エリアにおいて駅ビルの運営を担う子会社3社を移し、地域密着型運営に向け店舗開発力等の強化を図りました。また、株式会社ルミネなどの店舗において免税手続きカウンターを開設し、海外からのお客さまの受入態勢を拡充しました。さらに、平成27年4月に「nonowa国立(第1期)」(東京)を開業しました。加えて、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)や、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画(東棟)などの建設工事を進めました。

この結果、株式会社ルミネなどの売上が好調であったほか、「MIDORI長野」(長野)の開業による増収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.6%増の65,135百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の19,559百万円となりました。

その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、平成27年7月の「ホテルメッツ武蔵境」(東京)のリニューアル開業の準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、当社グループを日ごろから多くご利用いただいているお客さまにさらなる利便性を提供するため、平成27年4月より「ビューゴールドプラスカード」のサービスを開始しました。Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第1四半期連結会計期間末で約30万店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)赤羽」(東京)や、地域密着型の「ジェクサー・フィットネス&スパ新川崎」(神奈川)を平成27年4月に開業しました。

この結果、広告代理業やホテル業の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.1%増の128,255百万円となり、営業利益は前年同期比50.2%増の3,769百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,194.2		
	在来線	"	6,339.5	6,263.1		
	計	"	7,474.2	7,457.3		
輸送人員	定期	千人	983,183	1,009,932		
	定期外	"	587,580	606,775		
	計	"	1,570,763	1,616,708		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	402,175	439,960	
		定期外	"	4,348,290	5,034,795	
		計	"	4,750,466	5,474,756	
	在来線	関東圏	定期	"	17,541,259	18,007,628
			定期外	"	8,457,004	8,815,241
			計	"	25,998,264	26,822,869
		その他	定期	"	821,289	828,645
			定期外	"	652,615	648,021
			計	"	1,473,904	1,476,667
	計	定期	"	18,362,549	18,836,273	
		定期外	"	9,109,619	9,463,263	
		計	"	27,472,169	28,299,536	
合計	定期	"	18,764,724	19,276,233		
	定期外	"	13,457,910	14,498,059		
	計	"	32,222,635	33,774,293		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	5,975	6,029	
		定期外	"	114,698	130,170	
		計	"	120,673	136,199	
	在来線	関東圏	定期	"	114,216	114,953
			定期外	"	167,284	173,080
			計	"	281,500	288,033
		その他	定期	"	4,781	4,742
			定期外	"	12,954	12,576
			計	"	17,736	17,319
		計	定期	"	118,997	119,695
			定期外	"	180,239	185,656
	計		"	299,237	305,352	
合計	定期	"	124,972	125,725		
	定期外	"	294,938	315,827		
	計	"	419,911	441,552		
荷物収入		"	17	17		
合計		"	419,928	441,570		
鉄道線路使用料収入		"	1,605	1,693		
運輸雑収		"	37,626	39,702		
収入合計		"	459,160	482,966		

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、私たち鉄道の持つ「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。

平成25年10月に、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を発表しましたが、その後1年の進捗を踏まえ、平成26年10月に更新いたしました。「グループ経営構想 ～限りなき前進～」および「今後の重点取組み事項」の概要は次のとおりであります。

中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」(平成26年10月更新)

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

[変わらぬ使命]

- a きわめる～ 「究極の安全」に向けて
災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新ホームドア第2期整備計画の策定
 - ・ お客さまのご利用が多い駅を優先に山手線以外の駅への整備を推進
 - ・ 施工が容易な新たな方式のホームドア導入の試行などによるコストダウングループ安全計画2018の確実な推進
- b みがく～ サービス品質の改革
輸送品質のさらなる向上
 - ・ 雪害対策の推進などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 折返し運転・別線運転の強化などによる輸送障害発生時の影響拡大防止
 - ・ 列車運行情報サービスの案内線区拡大などによる輸送障害発生時の情報提供の充実

東京圏鉄道ネットワークの拡充

- ・ 上野東京ラインの運行体系整備などの東京圏鉄道ネットワークのブラッシュアップ
- ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
- ・ 地域と連携した戦略的新駅の候補地選定・実現

北陸新幹線の利用促進および北海道新幹線の開業に向けて

- ・ 北陸新幹線金沢開業に伴うご利用しやすい運行体系の整備と提供サービスの充実
 - ・ 金沢開業に合わせた着地観光開発の推進、広域観光ルートの整備および「Japanese Beauty Hokuriku」などのキャンペーン展開
 - ・ 北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備
- ICTを活用したチケットの利便性向上
- ・ Suica利用可能箇所の拡大
 - ・ モバイル端末を利用したSuicaの利便性向上

c ともにいきる～地域との連携強化

「3つのまちづくり」の着実な推進

- ・ 品川駅などターミナル駅におけるブランド確立による魅力・利便性向上
 - ・ 中央ラインモールプロジェクト推進などの選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ コンパクトシティ構想を踏まえた地方中核駅におけるまちづくりの展開
- 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
- ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進
- ・ 台湾現地旅行会社への経営参画などによる旺盛なインバウンド需要の取込み
 - ・ 「東日本版ゴールデンルート」の立上げ
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の導入準備

[無限の可能性の追求]

a ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

- ・ 電力安定供給とCO2排出量削減をめざした自営電力網の整備
- ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備
- ・ 北東北の「再生可能エネルギー基地」化
- ・ 回生電力の有効活用などによる鉄道へのスマートグリッド技術導入

ICTを活用した業務革新

- ・ 現業機関でのタブレット端末の活用推進や好事例等の水平展開
- ・ 触車事故防止に向けた無線を活用した列車接近警報装置の開発
- ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
- ・ 駅遠隔操作システム導入などによるICTを活用した新たな駅業務体制の構築
- ・ 無線式列車制御システムの導入による輸送システムの変革

現場第一線の社員による技術革新

b のびる～新たな事業領域への挑戦

海外プロジェクトへの挑戦

- ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」の開業に向け、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務を着実に推進
 - ・ インドネシア鉄道事業者への技術支援の深度化
 - ・ 積極的な情報収集・発信による新たな海外案件の獲得に向けた取組み
- 生活サービスにおける新たな事業領域への挑戦
- ・ エキナカ事業を基盤としたグループ一体となった新業態・サービスの推進
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
- 社外の優れた技術・製品の導入

「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

- ・ ステンレス車両「s u s t i n a (サスティナ)」の積極的展開による国内外案件の獲得
 - ・ 日本のL R T市場等における海外メーカーとの協業
 - ・ 鉄道車両製造事業の効率的な業務運営の追求
- c はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
- 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
- ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ 新中期アクションプラン策定などによるダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
- ・ グループ内のポイント共通化による魅力的なサービスの構築
 - ・ グループのヘビーユーザー向けの新たなクレジットサービスの展開
- ワークスタイル改革、組織運営の効率化
- ・ コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
 - ・ グループ一体となった受委託業務の効率性・生産性の向上

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

- ・ 輸送力の増強や会場最寄駅等の設備強化
 - ・ 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリーの推進
 - ・ 無料公衆無線LAN拡充などによる海外からのお客さまの受入れ態勢の充実
- 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
- ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、2,906百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新たな設備の計画

当第1四半期連結累計期間において、ショッピング・オフィス事業の駅ビル等建設として「さいたま新都心ビル(仮称)建設工事」に着手しております。当該件名の予定総額は11,853百万円であり、平成29年夏に完成する予定であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,273,728百万円であります。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

さらに、平成27年4月より、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を60,000百万円設定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	393,500,000	392,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	393,500,000	392,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		393,500,000		200,000		96,600

(注) 平成27年8月4日付で保有する自己株式のうち1,000,000株を消却しており、この結果、発行済株式総数は392,500,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,600		
	(相互保有株式) 普通株式 20,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,022,600	3,920,226	
単元未満株式	普通株式 136,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	393,500,000		
総株主の議決権		3,920,226	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,200株(議決権232個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	1,320,600		1,320,600	0.34
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ビーエムシー	千葉市美浜区中瀬2丁目6 WBGマリブウエスト25階	100		100	0.00
計		1,340,700		1,340,700	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,341	68,655
受取手形及び売掛金	422,432	361,996
未収運賃	40,014	28,018
短期貸付金	6,515	6,426
有価証券	169,000	48,000
分譲土地建物	1,099	1,037
たな卸資産	52,856	65,208
繰延税金資産	43,635	31,565
その他	45,557	50,375
貸倒引当金	1,666	1,658
流動資産合計	855,785	659,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,240	3,018,805
機械装置及び運搬具（純額）	736,600	718,261
土地	1,991,792	1,990,825
建設仮勘定	254,958	259,851
その他（純額）	62,407	59,094
有形固定資産合計	6,089,000	6,046,839
無形固定資産	126,085	126,130
投資その他の資産		
投資有価証券	246,551	262,067
長期貸付金	2,992	3,664
繰延税金資産	218,974	211,317
退職給付に係る資産	410	116
その他	66,615	65,059
貸倒引当金	726	733
投資その他の資産合計	534,817	541,493
固定資産合計	6,749,903	6,714,462
繰延資産	1	
資産合計	7,605,690	7,374,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,850	39,871
短期借入金	118,220	117,424
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,730	106,730
未払金	458,979	188,829
未払消費税等	41,836	30,127
未払法人税等	51,772	21,050
預り連絡運賃	20,694	17,004
前受運賃	103,438	110,594
賞与引当金	71,226	41,905
災害損失引当金	3,522	3,472
その他	258,805	303,411
流動負債合計	1,340,078	1,035,421
固定負債		
社債	1,709,853	1,709,869
長期借入金	874,921	872,878
鉄道施設購入長期未払金	438,475	438,475
繰延税金負債	4,073	3,915
災害損失引当金	1,236	1,177
一部線区移管引当金	16,547	16,531
退職給付に係る負債	701,730	695,747
その他	213,796	239,459
固定負債合計	3,960,636	3,978,055
負債合計	5,300,714	5,013,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,833	96,833
利益剰余金	1,915,382	1,972,528
自己株式	4,420	15,479
株主資本合計	2,207,795	2,253,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,415	77,038
繰延ヘッジ損益	2,532	2,900
土地再評価差額金	483	483
退職給付に係る調整累計額	7,398	7,713
その他の包括利益累計額合計	77,862	87,169
非支配株主持分	19,317	19,558
純資産合計	2,304,976	2,360,610
負債純資産合計	7,605,690	7,374,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	658,038	687,907
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	411,579	422,209
販売費及び一般管理費	124,956	128,784
営業費合計	536,535	550,994
営業利益	121,503	136,913
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	2,048	2,299
持分法による投資利益	718	799
雑収入	1,635	1,821
営業外収益合計	4,431	4,950
営業外費用		
支払利息	20,933	19,362
雑支出	1,656	1,929
営業外費用合計	22,590	21,292
経常利益	103,344	120,572
特別利益		
工事負担金等受入額	4,110	2,535
その他	776	110
特別利益合計	4,886	2,646
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,048	2,155
その他	1,647	3,718
特別損失合計	5,696	5,874
税金等調整前四半期純利益	102,534	117,344
法人税、住民税及び事業税	16,724	22,147
法人税等調整額	19,126	15,677
法人税等合計	35,850	37,825
四半期純利益	66,684	79,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,449	79,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	66,684	79,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,393	8,297
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	337	157
持分法適用会社に対する持分相当額	918	879
その他の包括利益合計	6,969	9,310
四半期包括利益	73,653	88,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,417	88,539
非支配株主に係る四半期包括利益	236	290

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等の適用) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		100,000	合計		100,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	12,194百万円 (円換算値)	12,104百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	83,773百万円	85,395百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,307百万円増加し、15,634百万円となっております。これは主に、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得したためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,590	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,059百万円増加し、15,479百万円となっております。これは主に、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額11,052百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	448,227	96,326	61,268	52,215	658,038		658,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,725	3,670	2,819	70,947	91,163	91,163	
計	461,953	99,997	64,087	123,163	749,202	91,163	658,038
セグメント利益	91,881	8,203	18,686	2,508	121,280	222	121,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額222百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額103百万円、セグメント間取引消去85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	474,027	97,878	62,353	53,648	687,907		687,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,235	3,822	2,781	74,607	94,446	94,446	
計	487,263	101,700	65,135	128,255	782,354	94,446	687,907
セグメント利益	104,530	8,529	19,559	3,769	136,388	525	136,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額525百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額551百万円、セグメント間取引消去 17百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	168円78銭	201円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	66,449	79,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	66,449	79,232
普通株式の期中平均株式数(株)	393,699,766	392,387,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成27年7月28日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.588%
- (5) 償還期限 平成37年7月28日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成27年7月28日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.283%
- (5) 償還期限 平成47年7月27日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

3 東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成27年7月28日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.760%
- (5) 償還期限 平成57年7月28日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(自己株式の消却)

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成27年8月4日に消却しております。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
1,000,000株(消却前の発行済株式総数の0.25%)
- (3) 消却後の発行済株式総数
392,500,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。